

## 特集にあたって——Like a Rolling Snowball——

清水実穂

ジェトロ・アジア経済研究所（以下、「アジ研」）は、毎年夏期に「公開講座」を開催している。先月号で紹介した“挑戦的新企画”「ラテンアメリカ政治経済のかんどころ」とは対照的に、昭和54年（1979年）から続く、毎年恒例の伝統行事である。今月号の特集では、その年中行事である「公開講座」2017年度版の要旨を紹介する。その前に、アジ研の「公開講座」とはそもそも何なのか、ご存じない読者もおられるであろうから、その生い立ちと歴史をざっと振り返ってみよう。

表1 アジア経済研究所と成果普及活動のあゆみ

昭和33年(1958年)	財団法人アジア経済研究所設立（当初丸の内永楽ビル、のちに新大手町ビル）	昭和47年(1972年)	月例講演会開始
昭和34年(1959年)	最初の講演会を大阪で開催	昭和54年(1979年)	公開基礎講座開始
昭和35年(1960年)	通商産業省所管特殊法人アジア経済研究所設立、『アジア経済』創刊	昭和55年(1980年)	広報誌『アジ研ニュース』創刊（『火焰樹』終了）
昭和37年(1962年)	The Developing Economies 創刊	昭和59年(1984年)	『ラテンアメリカ・レポート』創刊
昭和38年(1963年)	新宿区市谷本村町に移転	昭和61年(1986年)	『現代の中東』創刊
昭和44年(1969年)	国内連絡所設置開始	平成6年(1994年)	『アジ研ワールド・トレンド』創刊（『アジ研ニュース』終了）
昭和45年(1970年)	『アジア動向年報』創刊	平成10年(1998年)	日本貿易振興会（ジェトロ）と統合
昭和46年(1971年)	広報誌『火焰樹』創刊	平成11年(1999年)	千葉県幕張新都心へ移転
		平成15年(2003年)	独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所となる

## ●研究成果を普及する

アジ研は、昭和33年（1958年）に発足した「財団法人アジア経済研究所」が前身となり、昭和35年（1960年）7月にアジア経済研究所法に基づく特殊法人として誕生した。その目的は、「アジア地域等の経済及びこれに関連する諸事情について基礎的かつ総合的な調査研究を行ない、並びにその成果を普及し、もつてこれらの地域との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与すること」（旧「アジア経済研究所法」、「独立行政法人日本貿易振興機構法」）である。「研究成果を普及すること」は、設立当初からアジ研事業の大きな柱の1つを占めていた。

アジ研最初の成果普及活動は、過去の年報（参考文献①）や沿革資料をひもとくと、昭和34年の財団法人時代に開催した大阪での講演会にさかのぼることができる。詳細資料は残っていないが、この時は「アジア問題に関する内外の権威者を講師として」（参考文献②）実施したようである。その後、国内連絡所網を整備し、各地の商工会議所やジェトロの地方事務所の協力を得て、毎年各地でアジ研の研究者による講演会を実施するようになった。昭和47年（1972年）からは「月例講演会」として、海外派遣から帰国した研究員などが、最新の現地事情報告を毎月東京で行うようになる。やがて調査研究活動の多様化にともない、少人数の実

務家を集めて毎週1回数カ月にわたって実施する「ゼミナール」や、政策立案者・有識者・研究協力者を対象とした対話方式の講演会「アジ研フォーラム」を開催するなど、さまざまな形の成果普及活動を積極的に展開していったことがうかがえる。

## ●「公開講座」誕生

時代は進み、発展途上国・地域への関心の高まりや、それらの国・地域の政治、経済、社会情勢の変動などに対応するため、上記の各種講演会に加え、これまで蓄積した研究成果を基に途上国・地域に関する基礎的・体系的な知識を一般向けに提供することを目的として、昭和54年（1979年）には新たに「公開基礎講座」が新設された。旗振り役は、今回「巻頭エッセイ」を執筆された小島麗逸氏である。

当時の資料（役員会決定、1978年12月20日）によると、「発展途上国の諸問題について、国民の基礎的理解と現状認識を深めるため、新たに公開基礎講座を開設する」とあり、最初の昭和54年（1979年）に「発展途上国の経済開発」、「発展途上国の社会変容」、「80年代のアジア」の3コースを夏期に東京および横浜で実施している。当時の公開講座は午前中から始まり夕方まで続く有料の終日講座であり、東京での2コースはそれぞれ延べ10日間、横浜での1コースは延べ3日間、

総受講者数は769名であった（1日平均33名）。1980年には「高校の社会科の先生や大学生」を対象とした夏期公開講座7コース（延べ10日間）、「調査・研究に携わる人」を対象とした冬期公開講座3コース（延べ5日間）を実施し、923名が受講している（1日平均61名）。

その後数年にわたり、「経済協力の実務に携わる人・開発経済学を学ぶ人」を対象としたコース、「地域研究を志す人」を対象としたコースなど、バラエティに富んだ多様な特色を持つ公開講座を春期・夏期・冬期に目まぐるしく展開し、試行錯誤（迷走？）していたようにもみえる時期を経て、1984年からは、夏期に8～10コース程度（延べ日数は14～17日）を一般向けに開催する、現在のスタイルに近い実施態様に落ち着いたようである。今年の公開講座は夏期に東京で11コース（11日）、大阪で3コース（3日）行い、各回の受講者数は平均約60名であった。企業・官公庁にお勤めの方を中心に、マスコミ、研究者、学生、フリーの方など幅広い層の受講者に猛暑のなかご参加いただき、心より感謝申し上げます。

## ●「公開講座」の特色

今や、発展途上国・地域に関心のある人、実際にビジネスや研究で途上国・地域に関わる人は昔に比べ格段に増え、関心分野や興味のあるトピックも驚くほど広範囲にわたっている。また途上国に関する研究・講演はもはやアジ研の独擅場ではなく、講座の選択肢が増えるに従い受講者の要求水準は年々高まって、ニーズに合う講座を提供することはいよいよ難しくなってきた。しかしそれらに応える義務が、アジ研にはある。途上国に関する調査研究を行い、研究成果を普及することはアジ研のミッションなのである。

現代の講座受講者の多種多様かつハイレベルなニーズに対応するため、アジ研では「公開講座」以外にも、専門講座、特別講演会、国際シンポジウム、連続講座など、さまざまなタイプのセミナーを企画し実施しているが、それらと「公開講座」の違いは何かというと、やはり「基礎的・体系的理解」に主眼を置いている点ではないだろうか。現在の公開講座は、創設当初のように朝から晩までかけて行っていないが（ほとんどのプログラムは13:30～17:00実施）、共通のテーマの下で複数の専門家が、それぞれの専門の立場からじっくり時間をかけて講義をする点に最大の特徴がある。こ

表2 2017年度「公開講座」コース一覧

### 【東京】

コース1	7月 7日	タイ・プラス・ワンの企業戦略
コース2	7月19日	不妊治療の時代の中東：家族、医療、イスラームの視点から
コース3	7月24日	中国経済『新常态』の行方
コース4	7月28日	日本と台湾のイノベーション・システムと公的研究機関
コース5	8月 1日	インドにおける公共サービスの課題：食料、医療、電力
コース6	8月 4日	ラテンアメリカの治安問題
コース7	8月 7日	文在寅政権の誕生と韓国経済社会の課題
コース8	8月21日	政府と企業から読み解く中東のいま
コース9	9月 8日	大統領制における権力均衡：ブラジル、インドネシア、トルコ
コース10	9月12日	アジアにおける環境ガバナンス
コース11	9月25日	アフリカの土地をめぐる政策と政治権力

### 【大阪】

コース1	8月24日	世界のイノベーション比較
コース2	8月31日	アジアにおける環境問題
コース3	9月 4日	トランプ政権と東アジア

（注）網掛けは本特集で紹介するコース。

れほど価値観が多様化し専門分野も多岐にわたる現代で、「途上国・地域に関する基礎的・体系的な知識」をわずか10日程度で網羅し提供することはもとより不可能とは知りつつも、あえて創設当時の趣旨を堅持し続けているのが公開講座といつてよいだろう。

篠原三代平・元アジ研会長は、『アジア経済研究所20年の歩み』に書いている。「その場限りの調査報告がいくら積み重ねられても余り意味はない。重要なことは、『将来も残る』ような貴重な研究成果が年々雪だるまのように累積拡大されていくことである。」雪だるまを転がすように年々蓄積されてきた基礎的・総合的な研究成果を、体系的にみなさまにお届けする場が「公開講座」なのである。

《付記》本稿の執筆にあたって、多大な協力を頂いた芦見総雄／元研究支援部次長、小嶺健二／総括審議役に感謝いたします。

（しみず みほ／アジア経済研究所 研究支援部 成果普及課）

### 《参考文献》

- ① 『アジア経済研究所年報』 各年版。
- ② 『アジア経済研究所20年の歩み』 アジア経済研究所（非売品）、1980年。
- ③ 『アジア経済研究所30年の歩み』 アジア経済研究所（非売品）、1990年。